

のあるまちの実現に向けた市政運営に努めていきたい。

### 「まちづくり」

**【質問】** 磐田駅北土地区画整理事業は、検証評価をすべきと考えるがどうか。

**【答弁】** 事業完了後に、事業評価監視委員会による事後評価を実施する予定である。

**【質問】** 土地利用規制の見直しと権限移譲を求める働きかけの積極的展開を。また、総合特区の導入検討の考えは。

**【答弁】** 市長会から知事に対し、市民や企業の安心・安全を守り、地域経済の活力の維持向上のため、土地利用規制に係

## 被災地支援と市の対応 学校施設／平和事業

新磐田 加藤文重 議員（総括質問）

### 被災地支援と市の対応

**【質問】** 今後の被災地へのボランティア支援について見解は。

**【答弁】** 10月の石巻市への派遣以降の予定はないが、復興支援の継続は必要だと認識している。市民からの協力要請等に応じて対応したい。

**【質問】** 市が義援金から機軸を変えて行ってきた支援金について、市民へのアピールと、

る市町との調整など、県の関与の見直しを申し入れた。特区導入は、一つの手法として検討する必要があると考える。

**【質問】** 市民プール跡地の土地利用計画の考えは。

**【答弁】** 救急医療施設を整備し、残地は、売却を含め有効活用策を検討する。

**【質問】** 公共施設耐震化の前倒し実施と、木造住宅耐震化への単独上乘せ助成再開を。

**【答弁】** 公共施設耐震化は、財政状況が許す範囲内で前倒しして取り組む。木造住宅耐震化助成は、どんな助成制度がよいのか改めて考えたい。

金活動を進める。

**【質問】** 津波避難ビル指定施設に、プレート表示や看板を設置する考えは。

**【答弁】** 地域住民に知ってもらうことが大切であるため、所在地を記入した地図を自主防災会に配付した。防災訓練で活用していたくことにより周知を図っていく。今後は、ハザードマップ等へ表示するなど周知方法を検討する。

### 学校施設

**【質問】** どの学校にも洋式トイレがあってもよいと思うが、現状と今後の考えは。

**【答弁】** 以前からトイレの洋式化を進めており、現時点では小・中学校での洋式化が完了している割合は全トイレ中22・5%である。当面は、耐震工事にあわせて洋式化を進めていきたい。

### 平和事業

**【質問】** 公共施設などで行われている平和展等を、多くの方にアピールすべきと思うが見解は。

**【答弁】** 広報やホームページ、各施設からのお知らせにより周知し、より多くの市民に見ていただくように努める。



震災募金活動

## 子育て支援体制の整備 地域づくり・まちづくり

新磐田 寺田辰蔵 議員（総括質問）

### 子育て支援体制

**【質問】** 体制の一元化を図り、幼稚園や保育園等の業務も含めた総合的なセクションの設置について見解は。

**【答弁】** 子供と家庭を支援する施策推進のため、幼稚園と保育園の窓口の一元化は必要と考える。来年度から幼保一元化を担当する課を設置したい。

**【質問】** 市内幼稚園・保育園の実態を踏まえた再編成と、こども園に対する考えを伺う。

**【答弁】** 幼保一元化に向けた組織の見直しを行った上で、防災対策も視野に入れた幼保施設の再編成を行いたい。こども園等の幼保一体型施設についても、再編の手法の一つとして検討すべきも

### 地域づくり

**【質問】** 軽トラ市の夜店市は、駅前のにぎわいづくり、活性化のための一つのアイデアと思うが考えは。

**【答弁】** 軽トラ市の夜店市は、駅前のにぎわいづくり、活性化のための一つのアイデアと思うが考えは。



軽トラ市

**【答弁】** 磐田駅前以外の各地域での軽トラ市開催について、商工会等を通してアプローチしている。地域の特性にあわせた開催が想定されることから、一つのアイデアとして検討する。

**【質問】** 食の拠点づくり事業の進行状況、現状は。

**【答弁】** 施設を所管する県と利活用の協議を続けている。職員が漁場体験で漁業を知ることとに努めると同時に、漁師等との懇談の準備も進めている。市がイベント等の仕掛け役としての機能を発揮できるように努めたい。

### まちづくり

**【質問】** 県のスポーツ産業育成事業への考えは。

**【答弁】** 県が設立するスポーツ産業振興協議会へ積極的に参加していく中で、本市独自のスポーツ産業振興策を研究したい。

# 原発ゼロ・自然エネルギーへの転換 防災・安全対策の諸課題

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員（二問一答）

## 原発・自然エネルギー

**質問** 市における自然・再生可能エネルギーの導入は。

**答弁** これまで公共施設に風力発電施設を1カ所、太陽光発電施設を7カ所導入し、23年度は市立総合病院に設置予定で、今後も自然・再生可能エネルギーを推進したい。

**質問** 浜岡原発の再稼働についての今日の見解を。

**答弁** 早期の再稼働は厳しい状況にあるという考え方は今も変わっていない。国・県が責任を持って方針を示すことが必要であり、本市はその方針に従って対応していきたい。

**質問** 市独自の放射線量測定を行える体制づくりは。

**答弁** 県が実施する市内2カ所の測定数値は、健康への影響を心配する必要がないレベルであるので、現状では市が独自に測定する考えはない。

## 防災・安全対策

**質問** 市の防災対策は、国の第4次被害想定待ちと思うが、市の施策の検討状況は。

**答弁** 津波啓発看板の設置、同報無線の運用変更、防災ラジオの調査・研究など市民への情報配信の対策、津波避難ビルとしての覚書の締結、避難所等の資機材の整備や津波

監視カメラの調査・研究、岡山県玉野市との災害時相互応援協定の締結等を進めている。

**質問** 家具転倒防止対策の補助申請の状況と実施体制は。



津波啓発看板

## 民生分野の諸問題 教育分野の諸問題

日本共産党磐田市議団 稲垣あや子 議員（二問一答）

## 民生

**質問** 本市のこども医療費助成は、県内最低の助成内容である。今後の見解を。

**答弁** 県で補助制度拡充を検討されているようで、その動向を注視しつつ検討したい。

**質問** 保育園・幼稚園の正規職員が減り、非正規職員がふえる傾向にある。現場の保育士の健康状態はどうか。

**答弁** メンタルの問題で、幼稚園正規職員104人中、病

気休暇が1人、休職中が1人、保育園は該当者はない。

**質問** 予防ワクチン接種の実績と、自己負担を伺う。

**答弁** 子宮頸がんワクチンは、8月までに954人で実施率31.0%、自己負担額は1回5千円。小児用肺炎球菌ワクチンは、7月までに1138人で実施率は低年齢児で40.3%、自己負担額は3千円。ヒブワクチンは、7月までに1082人で実施率43.6%、自己負担額は3千円である。

**質問** 妊婦健診の現状と、市立病院の出産実績と課題は。

**答弁** 22年度の健診受診者は延べ1万7707人で、うち里帰り出産による県外での健

診者は、延べ548人である。市立病院では、22年度に1220件の出産実績がある。現在、産婦人科医が不足しており、その確保が課題である。

## 教育

**質問** 新学習指導要領実施の検証と、課題は何か。

**答弁** 学習内容がふえ、授業時数もふえたが、綿密な指導計画のもと、授業をしている。

**質問** 安全で豊かな学校給食のために、直営方式がよいと考えるが見解を。

**答弁** 民間の専門的知識等を活用でき、より豊かな給食の提供につながるため、今後とも民間委託を推進していく。



給食の様子（磐田中部幼稚園）

## 磐田市の農の風景Ⅱ 天然ガスパイプライン

争論 中村 薫 議員（二問一答）

## 農の風景

**質問** 市の農業の現状は。

**答弁** 22年度の農業を主たる所得とする者の平均所得額は289万1千円である。販売農家数1909戸、主業農家数544戸、基幹的農業従事者数3334人、平均年齢は67.8歳である。認定農業者数311人、平均年齢は57歳

である。農業法人数37社、新規就農者数8人である。農地面積4996ha、うち耕作放棄地135ha、農用地集積面積1507ha、認定農業者等への集積率は40%である。

**質問** 企業への農業参入推進支援策は。

**答弁** 参入や農業生産法人設立の相談に加え、今後は法人

化設立講座等を計画している。  
**【質問】** 農用地利用集積の目標値について伺う。

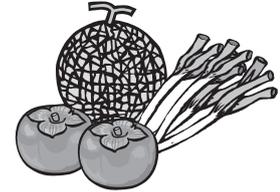
**【答弁】** 28年度で、集積面積1850ha、認定農業者等への集積率50%としている。

**【質問】** 戸別補償制度の検証は。

**【答弁】** 戸別所得補償モデル対策への加入件数は259件である。交付金の支払実績は、約2億3千万円となっている。

**【質問】** 排水機場などのポンプ運転調整ルールの策定状況は。

**【答弁】** 状況が異なる施設の運転状況のデータ収集を行い、



ポンプ停止判断や内水区域の避難誘導等を明確にするルールの構築を進める。今之浦第4ポンプ場が稼動する25年度までにはルールを作りたい。

**【質問】** 市長の食育に対する意気込みを。

**【答弁】** 家庭教育、学校

教育等で醸成を図っていききたい。できる限り底上げしていきたい。

### 天然ガスパイプライン

**【質問】** 本市の責務は。

**【答弁】** 基礎自治体は、今の制度、法の下での許認可判断となる。

## 教育委員会関係の諸課題

創志会 岡

實議員（二問一答）

### 教育の情報化の推進

**【質問】** 教育の情報化ビジョンの基本的な考え、進め方は。

**【答弁】** 国の教育の情報化ビジョンに基づき情報教育を進め、今後も綿密な整備計画を立て拡充を図っていく。

**【質問】** 教育の情報化の推進は、大きな事業であり、組織体制を組んで取り組むのか。

**【答弁】** 大事な問題であり、今

後、検討していきたい。

**【質問】** 校務の情報化は。

**【答弁】** 校務の多忙化解消に向け、校務を総合的にとらえ、精選することで検討していく。

**【質問】** 教員用の指導用デジタル教科書の早期配付は。

**【答弁】** 学校からのニーズを把握し、周辺機器整備も考慮し、財政上の問題もあるが、5年間以内で整備していきたい。

間以内で整備していきたい。

**【質問】** ICT推進員の配置は。  
**【答弁】** 現在、国の緊急雇用創出事業によりICTアシスタントを雇用し、各校に巡回させ校務支援に当たっている。今後は、その効果を検証し、配置を検討していく。

**【質問】** 小・中学校のコンピュータ更新の考えは。

**【答弁】** リース期間を5年から8年に延ばしたが、部品の供給停止による

修理不能等の状況から、更新期間を5年にする計画している。

給停止による修理不能等の状況から、更新期間を5年にする計画している。



パソコン室（電洋西小）

### 小中一貫教育

**【質問】** 小中一貫教育の実施時期等の展開は。

**【答弁】** 小中一貫教育検討委員会の報告を受け、24年2学期を目途に事業を実施するかどうかの方針を決定する予定である。

### 校庭の芝生化

**【質問】** 校庭芝生化の今後の進め方は。

**【答弁】** 小・中学校の33校中18校が完了した。今後は、実施希望があれば考えていく。

## 特定規模電気事業者利用 防災体制の充実

五和会 八木邦雄 議員（二問一答）

### 特定規模電気事業者

**【質問】** 地域の電力会社以外の電力小売事業者である特定規模電気事業者の利用など、行革の一環で、市役所関係の電力調達入札を実施する考えは。

**【答弁】** 本庁舎、iプラザ、各支所の庁舎において、24年度からの導入を目指し現実に進めたい。その他の公共施設についても、本庁舎等の導入状況を検証し、導入を検討する。

**【質問】** この制度を、市内中小産業界に電気料金削減情報として提供する考えはあるか。

**【答弁】** 経費節減を検討できる制度として、商工団体を通じて情報の提供を行っていく。

### 防災体制

**【質問】** 危機管理調整監制度を導入していく考えは。

**【答弁】** 大規模災害の発生時には、迅速かつ的確な判断や指示が必要とされ、防災体制の強化は非常に重要と考える。今後、危機管理調整監制度も含めて、広くどのような体制がふさわしいか検討していく。

**【質問】** 防災業務経験者の職員採用を考えていくのか。

**【答弁】** 現在のところ、新規の職員採用において、防災に特化した人材の採用は考えていないが、消防との連携の強化や防災関連の研修を実施し、現職員の防災能力の向上にまずは努めていきたい。

**【質問】** 市民の生命、財産を守るため、防災関係部署のさらなる人的充実、独立した危機管理室を設置する考えは。

**【答弁】** 震災発生後に自治防災課に1名を追加内示し、防災監も独立させた。7月には防災アドバイザーを嘱託採用するとともに、23年度から同課にグループ制を導入し、協力体制の強化等を行った。危機管理室設置も一つの考慮として調整をしている。



# 市の防災対策

五和会 八木正弘 議員（総括質問）

## 防災対策

**質問** 市水防団・消防団にライフジャケット支給の考えは。



ライフジャケット

**答弁** 東日本大震災・天竜川遊覧船転覆事故等を踏まえ、団員の安全確保に重要な装備であると認識し、24年度に支給できるように調整したい。

**質問** 災害時要援護者支援対策について、避難過程・避難所での対策は。

**答弁** 避難過程での対策について、災害時要援護者避難支援計画では、予知型災害の場合、避難準備情報が出た段階で、要援護者への情報伝達と避難誘導を自主防災会等が中心となつて進めることとしている。突発型災害の場合には計画見直しの中で自助・共助の範囲として示したい。避難所対策は、高齢者福祉施設や

## 防災・減災型公共事業

**質問** 人口減少・高齢社会など、災害弱者に相応した公共事業をどう考えるか。

**答弁** 今後の公共事業の実施に当たっては、限られた財源を有効に生かすことを基本に、防災・減災の視点を含め、1つの事業が複数の効果を生むよう実施していきたい。

**質問** 東日本大震災で最初に

## 男女共同参画社会の推進

### 今後の防災計画見直しにおける要支援者対策

新警田 川崎和子 議員（総括質問）

## 男女共同参画社会

**質問** 男女共同参画社会についての見解を。

**答弁** 少子高齢化が進む中、活力ある社会を築くためには、意欲と能力がある女性が活躍できる社会を目指すことが不可欠で、条例に基づく施策を進めていきたい。推進には尊重し合うことが基本と考える。

**質問** 市役所における女性の職域拡大と部長職への登用は。

**答弁** 男性のイメージが強かった部署に



ともにあ女性塾

**要支援者対策**  
**質問** 国道150号南側の高齢者・

がれきを片付けたのは、地元建設業者であった。地元業者を育てる地域循環型の経済を目指すべきと考えるが見解は。

**答弁** 建設業者等を取り巻く情勢は、厳しさを増している。公共事業について、特殊事業等を除き市内業者に発注し、受注が行き渡ることにより、地域の活性化・地域力の向上が図れるよう考えている。

**質問** 高齢者施設が7施設

**答弁** 高齢者施設が4施設ある。各施設への支援を進めるとともに、発災後の施設入居者の生

## 第2次行財政改革大綱実施計画 安心・安全な町づくり

創志会 村田光司 議員（二問一答）

## 行財政改革

**質問** (仮称)防災センターの設置計画を詳しく伺う。

**答弁** 災害発生時には、災害対策本部を迅速に立ち上げ、情報収集等を的確に行うことが最重要である。本庁舎近くに災害対策本部機能を常設し、防災倉庫を備えた防災センターの24年度設置を、現在検討

活確保のための、より具体的な対応策を検討する。

**質問** 酸素吸入など、在宅で電気が必要な器具を使う重症心身障害者への対応は。

**答弁** 非常用電源からの引用などにより、避難所等でも対応は可能である。

**質問** アレルギー対応食を必要とする方々の把握と対応は。

**答弁** 幼稚園・保育園・小学校の該当者は把握している。食物アレルギーを起こす割合の少ない白米のアルファ米を備蓄しており、アレルギー対応アルファ米の整備も考えている。備蓄についてはいろいろなネットワークを考えてい

中である。

**質問** 広域災害ネットワーク協定締結の内容と予定件数は。

**答弁** 現在、岡山県玉野市を含めた東海から九州までの15自治体が加入している。市町村広域災害ネットワークの災害時相互応援に関する協定に新規加入できるよう交渉を進めている。また、ジュビロ磐

田のキャンプ地である鹿児島市等との協定も研究している。

**質問** 新たな人材バンク制度の構築の取り組みと、人材発掘方法について伺う。

**答弁** 企業退職者など、市内には多くの経験と豊富な知識をお持ちの方がおり、この人的資源は大きな力である。こうした人材を、まちづくりの幅広い分野で活用できる制度を構築したい。人材の発掘方法は、市民や企業等と連携を図りながら、広報いわた等を活用する中で検討していく。

**安心・安全**

**質問** 市道の白線の劣化について

**答弁** 津波被害、原発30キロ圏内の調査の取り組み状況は。宮城県仙台市等に職員を派遣し、避難所運営状況等を調査した。今後の地域防災計画見直しに反映させたい。原子力事故の現地調査は、今のところ予定はない。

**質問** 岡山県玉野市との災害時相互応援協定の内容と今後

**答弁** 岡山県玉野市との災害時相互応援協定の内容と今後

いて、多くの方が利用する公共施設付近の横断歩道や停止線の修復計画を問う。

**答弁** 警察で実施している実態調査の結果及び各自治会からの情報を参考に、危険度上位のものから実施したい。

**質問** 市内における有害鳥獣の調査や駆除の実績を伺う。

**答弁** 毎年被害額の調査を行っており、22年度の被害は面積363アール、被害額は314万7千円である。



捕獲されたイノシシ

**地震、防災対策**

**市道の白線の劣化について**

**質問** 津波被害、原発30キロ圏内の調査の取り組み状況は。

**答弁** 津波被害、原発30キロ圏内の調査の取り組み状況は。宮城県仙台市等に職員を派遣し、避難所運営状況等を調査した。今後の地域防災計画見直しに反映させたい。原子力事故の現地調査は、今のところ予定はない。

**質問** 岡山県玉野市との災害時相互応援協定の内容と今後

用を積極的に検討したい。

**節電対策**

**質問** 市の節電対策の状況と課題、サマータイムの検証を。

**答弁** 7月から9月まで、冷房時間の短縮等を行った。課題は、電力会社が求める午後1時から4時まで、節電効果を上げることが難しい点である。サマータイムとノー残業月間により、一層の節電と時間外勤務の削減が図られた。

**まちづくりと産業振興**

**質問** 磐田駅北土地区画整理事業終了までの課題、評価は。

**答弁** 課題は、26年度完了を目指し、換地処分等を遅滞なく進めることである。評価は、道路整備等により、住環境の整備等が図られたことである。



磐田駅北土地区画整理地内の公園

**質問** 延期された「全国EVサミットinしずおか」のその後の経過と今後の取り組みは。

**答弁** 同サミットは11月1日にアミューズ豊田で開催予定である。今後は、磐田新産業創出協議会の設立に向け、関係機関等と協議を進めている。

### 生活者を守る施策

子どもたちを守る教育  
公明党磐田 鈴木喜文 議員 (総括質問)

#### 生活者を守る

**質問** 新ごみ処理施設での灰溶融炉の停止など、使用電力を減らす対策を。

**答弁** 灰溶融炉の停止で、使用電力の約3分の1が減り、その分が売却電力に回るので効果は大きい。電力需要の多い昼間のみ運転を停止し、夜間に運転する操作は、機能的に困難である。焼却炉の補修を、電力需要の少ない時期にすることなどは、運転計画にもあり実施している。



新ごみ処理施設

**質問** 原発事故の便乗商法の相談と今後の対策を伺う。

**答弁** 相談や被害報告はない。今後も、被害事例の把握と被害防止の啓発に努めていく。

**質問** 市民後見人制度の養成講座の導入と推進は。

**答弁** 高齢化等の進展に伴い、成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加が見込まれる。市民後見も含め、支援のあり方を社会福祉協議会と連携して研究したい。

**質問** 孤独死防止対策のネットワークづくりを。

**答弁** これまで、新聞販売店や郵便局等とネットワークを組んできたが、さらに、介護サービス事業所など、地域の関連事業所を含めて、網の目を密にした見守り体制を図っていくよう、努めていきたい。

#### 子どもたちを守る

**質問** 防災拠点としての学校の地震対策の課題と今後は。

**答弁** 新耐震基準の体育館は、下地材や照明器具の落下防止対策が実施されていないので、今後、計画的に進めたい。

**質問** 消費者教育の今後の取り組みを伺う。

**答弁** 専門家が来て話をしてくると、子どもたちも興味が高くなるし、次に生かせると思う。やっていくように学校に投げかけていきたい。

## 11月定例会の予定

—11月21日～12月16日（26日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 11月 21日 本会議（議案の上程）  
常任委員会
  - 22日 常任委員会（審査予備日）
  - 29日 本会議（先議議案の採決）
  - 30日 本会議（代表質問）
  - 12月 1日 本会議（代表質問）
  - 2日 本会議（一般質問）
  - 5日 本会議（一般質問予備日）
  - 6日 本会議（議案に対する質疑）
  - 7日 常任委員会
  - 8日 常任委員会
  - 9日 常任委員会（審査予備日）
  - 16日 本会議（議案の採決）
- ※いずれも午前10時から

## 議会改革特別委員会の活動報告

- 第2回（23年 7月20日） 第3回（23年 8月 8日）
- 第4回（23年 8月30日） 第5回（23年10月 3日）
- 第6回（23年10月17日）

この間に、議会基本条例の以下の事項について協議を行いました。

- (1) 検討事項
- (2) 前文・目的・基本理念・基本方針について
- (3) 議会  
議員間討議・委員会の原則公開などを協議しました。
- (4) 市民と議会との関係  
参考人、請願・陳情の位置付けなどを協議しました。

## 委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

- 総務委員会（8月2日～4日）
  - (1) 内部事務電子化（滋賀県大津市）
  - (2) 債権回収（山口県下関市）
  - (3) 環境施策（鹿児島県鹿児島市）
- 民生教育委員会（8月22日～24日）
  - (1) 小中一貫教育（大阪府吹田市）
  - (2) 公立病院の運営状況（大阪府和泉市）
  - (3) 障害者福祉施策（山口県岩国市）
- 議会運営委員会（7月26日）
  - (1) 予算（決算）委員会（三重県鈴鹿市）

## 審議結果

- 全会一致により可決・承認・認定・同意された議案
  - (1) 23年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
  - (2) " 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
  - (3) 専決処分（医療事故の損害賠償額の決定）
  - (4) 22年度磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
  - (5) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) " 土地取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) " 老人保健特別会計歳入歳出決算
  - (8) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) " 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
  - (10) " 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
  - (11) " 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
  - (12) " 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
  - (13) " 病院事業会計決算
  - (14) 23年度一般会計補正予算（第2号）
  - (15) 市税条例等の一部改正
  - (16) 天平のまち公の施設条例を廃止する条例の制定
  - (17) 財産の取得
  - (18) 市道の路線認定
  - (19) 市道の路線廃止
  - (20) 人権擁護委員の候補者推薦の意見
  - (21) 漁業用軽油に係る軽油引取税免税措置の恒久化を求める意見書

- 賛成多数により認定された議案
  - (1) 22年度一般会計歳入歳出決算
  - (2) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) " 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) " 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) " 水道事業会計決算

※ これらの議案は討論が行われました。表決結果はいずれも次のとおりです。  
賛成24（創・誠・新・公・五・争）、反対3（共）

- そのほか本会議で議題となった案件
  - (1) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
  - (2) 閉会中の継続調査
  - (3) 市議会議員の派遣

## 本会議をインターネットで配信

市議会では、9月定例会からインターネットを通じて、本会議の生中継と録画中継を開始しました。9月定例会では、延べ781人と多くの方に生中継を視聴していただきました。録画中継でもごらんいただけますので、ぜひご利用をお願いします。

磐田市議会 中継 [検索](#) クリック

## 政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員は選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状（答礼として自筆によるものを除く）を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。

